

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年1月28日提出
【計算期間】	第9期 （自 平成22年4月29日 至 平成22年10月28日）
【ファンド名】	エース新小型成長株オープン
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山本 平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	谷下 明芳
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【電話番号】	03-6377-2934
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、わが国の金融商品取引所上場株式のうち小型株を主要な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、追加型投信 / 国内 / 株式に属するものです。

下記は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。当ファンドが該当する商品分類及び属性区分に網掛けで表示しております。

< 商品分類表 >

単位型/追加型 (1)	投資対象地域 (2)	投資対象資産 (収益の源泉) (3)
単位型 追加型	国内 海外	株式 債券 不動産投信 その他資産 資産複合

- (1) 追加型投信とは、一度設定されたファンドであってもその後、追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
- (2) 投資対象地域による区分で国内とは、目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- (3) 投資対象資産による区分で株式とは、目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< 属性区分表 >

投資対象資産 (4)	決算頻度	投資対象地域 (5)	投資形態
株式 一般/大型株/中小型株 債券 一般/公債/社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式・中小型株)) 資産複合 資産配分固定型/資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ

- (4) 投資対象資産による区分でその他資産とは、株式、債券、不動産投信(リート)以外の投資対象資産とし、当ファンドでは「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」の受益証券を主な投資対象資産とし、マザーファンドを通じて中小型株の株式を実質投資対象資産とします。
- (5) 投資対象地域による区分で日本とは、目論見書又は投資信託約款において組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

商品分類・属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会の下記のインターネットホームページをご参照下さい。 <http://www.toushin.or.jp/>

ファンドの特徴

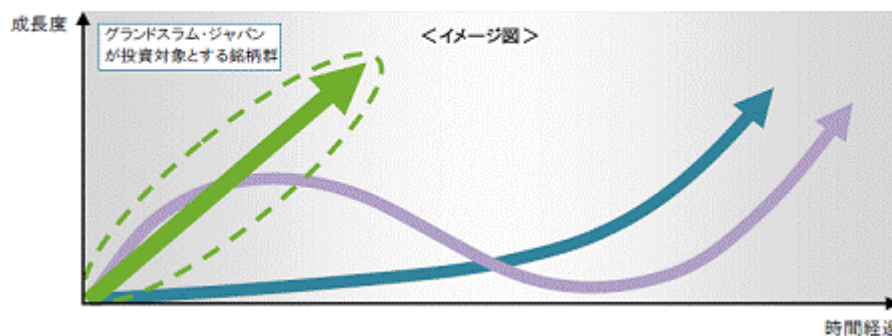
ファンドの特色

当ファンドはお客様が直接投資するには情報が比較的少なく、判断が難しいとされる一方、業績の高い伸びが株価に反映されやすい革新的な高成長企業をボトムアップ・リサーチ(個別直接面談調査)により厳選し、慎重に分散投資を行うファンドです。

- 古い常識を乗り越え次代を拓く高成長企業を厳選・分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
- ボトムアップ・リサーチ(個別直接面談調査)により有望企業を厳選します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社から投資助言を受けます。

投資対象

- わが国の金融商品取引所上場株式の中小型銘柄の中から、今後の成長性の高いと評価する高成長割安企業を、徹底したボトムアップ調査を通じ厳選し分散投資します。



当ファンドは新規公開・上場を機に成長を加速すると考えられる、革新的な高成長企業を投資対象とし、新規公開・上場後概ね3年未満の企業が組入れの対象となります。(左記イメージ図では公開後の企業の様々な成長過程を示しておりますが、これらの中で破線で囲んだ直線の矢印が、当ファンドの主な投資対象となります。)

フォルティス日本小型株オープンマザーファンドの運用手法

1 ボトムアップ・リサーチ(個別直接面談調査)

ボトムアップ・リサーチ(個別直接面談調査)を基本とし、特に、中長期成長の可能性、足元の実績、企業経営者の理念・経営方針を重視し、あわせて収益性・安全性なども含めて総合的に評価判断します。

2 分散投資

「世の中何が起こるかわからない」ことから、「組入れ比率」、「持ち株比率」などを丹念に管理し徹底した分散投資を行います。「銘柄の分散」、「時間の分散」という二つの分散を心掛け、個別株価や市況全体の短期的な変動も上昇力に転換し続けることを目指します。

3 情報開示

投資家向けレポートを定期的にご提供し、情報開示に努めます。

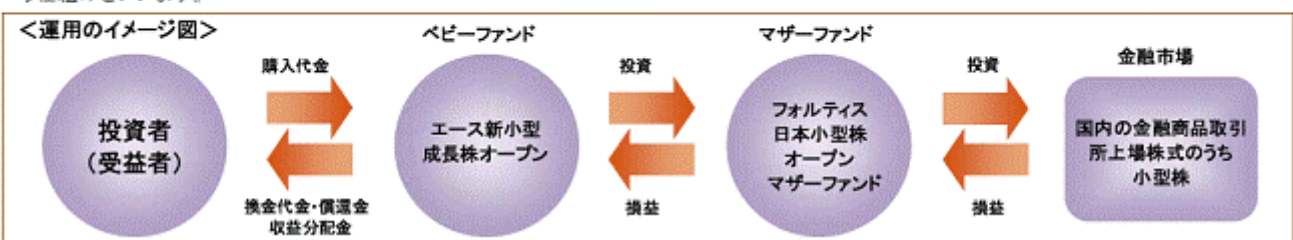
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式による運用を行います。

■ファミリーファンド方式による運用

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みをいいます。



(2) 【ファンドの沿革】

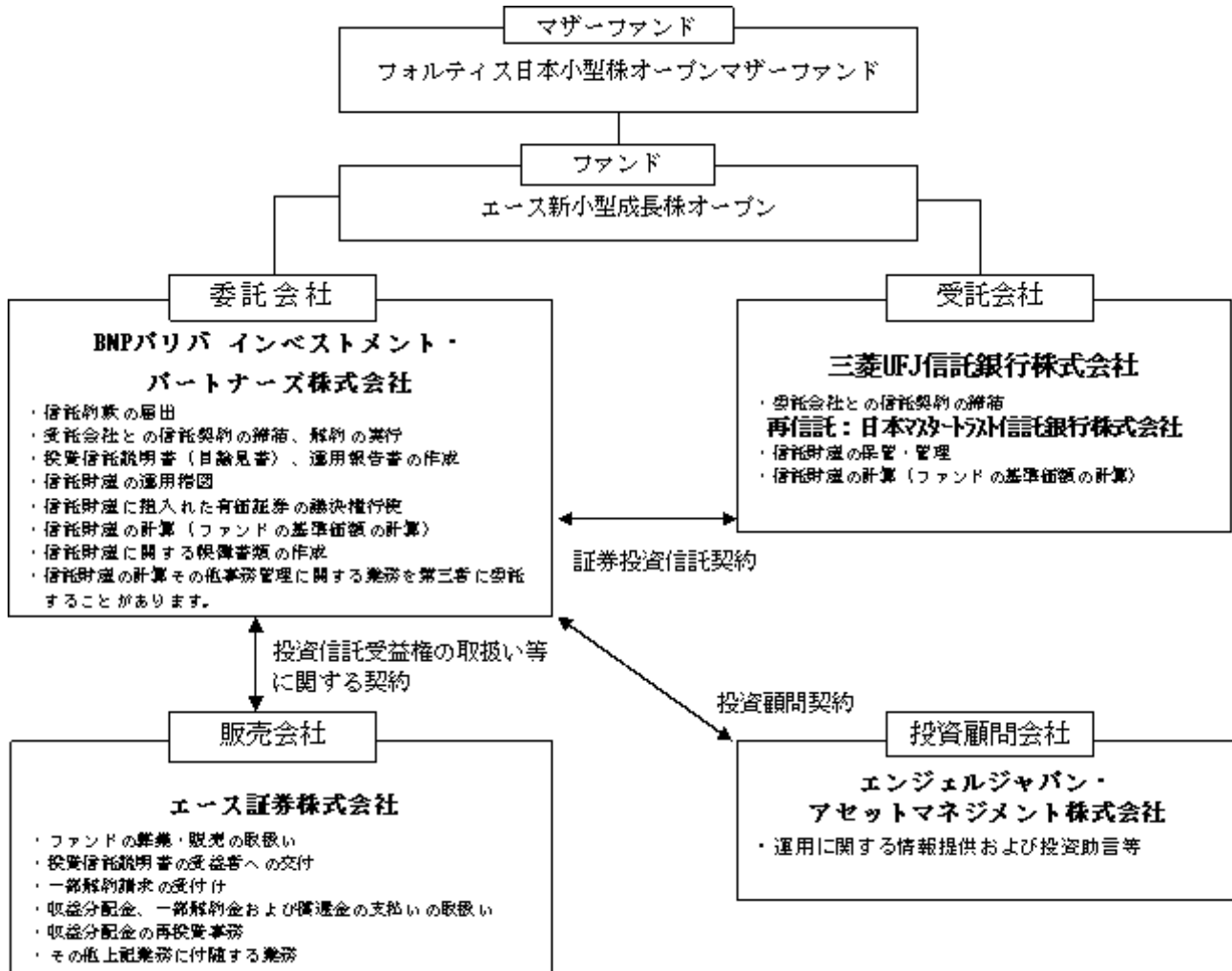
平成18年1月27日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出

平成18年2月28日 ファンドの信託契約締結、ファンドの運用開始

平成22年7月 1日 当ファンドを委託会社とした証券投資信託委託業に係る業務をフォルティス・アセット
マネジメント株式会社からビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
(承継後の新社名:BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社)に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

A ファンドの関係法人



ファンドの関係法人

名称	関係業務の内容
《委託会社》 BNPパリバ インベストメント・ パートナーズ株式会社	当ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。
《受託会社》 三菱UFJ信託銀行株式会社	当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部を委託することができます。
《再信託受託会社》 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	受託会社から資産管理業務の委託を受けます。
《販売会社》 エース証券株式会社	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、収益分配金、一部解約金および償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資事務等を行います。
《投資顧問会社》 エンジェルジャパン・ アセットマネジメント株式会社	運用に関する情報提供および投資助言等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

< 証券投資信託契約 >

委託会社と受託会社の間で結ばれる契約で、運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。

< 投資顧問契約 >

委託会社と投資顧問会社との間では、投資顧問契約を締結しております。契約期間は、1年毎の更新となっており、委託会社、投資顧問会社双方から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後の取扱いについても同様です。

< 投資信託受益権の取扱い等に関する契約 >

委託会社と販売会社との間で結ばれる契約で、販売会社の募集・販売の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

B 委託会社等の概況（本書提出日現在）

資本金の額 4億5,000万円

沿革 平成10年11月9日 会社設立

平成10年11月30日 証券投資信託委託業の免許取得

平成11年2月26日 証券投資顧問業の登録

平成12年6月20日 投資一任契約業務の認可取得

平成12年8月1日 パリバ投資顧問株式会社の営業の全部を譲り受ける

平成12年8月1日 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社に社名変更

平成22年7月1日 フォルティス・アセットマネジメント株式会社と合併

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社として「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」へ社名変更

大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ	フランス共和国 パリ 75009 ブルヴァーオスマン1	9,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

< 当ファンドの投資方針 >

A 運用方針

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、わが国の金融商品取引所上場株式のうち小型株を主要な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

B 投資態度

フォルティス日本小型株オープンマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の組入比率は高位を保つことを原則とします。ただし、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。また、市況動向によっては有価証券への直接投資を行うこともあります。

株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として信託財産の総額の30%以下とします。

マザーファンドの運用に関してはエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元金が運用に支障をきたす状態になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

<マザーファンドの投資方針>

A 運用方針

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式のうち小型株を主要な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

B 投資態度

企業業績、株価ともに今後の成長性に注目し、潜在成長力が高いと見込まれる革新的な高成長企業の株式を厳選して分散投資します。

組入銘柄の選定にあたっては企業訪問によるボトムアップ・リサーチを基本とし、（イ）中長期高成長戦略の有無、妥当性、（ロ）短期的業績の信頼性、（ハ）企業経営者の理念、志、（ニ）財務面の裏付けなどを中心に成長性、収益性、安全性、革新性、株価水準を総合的に評価判断します。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産の総額の30%以下とします。

なお、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす状態になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

主としてBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号に定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号に定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第7号に定めるものをいいます。）
9. 特定目的別会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号に定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に定めるものをいい、外国証券投資信託の受益証券を除きます。）
13. 投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号に定めるものをいいます。）
14. オプションを表示する証券または証券（金融商品取引法第2条第1項第19号に定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
15. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号に定めるもので本邦通貨建のものとし、）
16. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号の証券または証券、第15号の証券または証券のうち第1号の証券または証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第15号の証券のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第12号の証券および第13号の証券を以下「投資信託証

券」といいます。

委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 抵当証券

上記 項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図はしません。

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第27条、第28条および第29条に定めるものに限ります。）
3. 金銭債権（第1号、次号に掲げるものに該当するものを除きます。）
4. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

（3）【運用体制】

A 運用機構と概要

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

B 意思決定プロセス

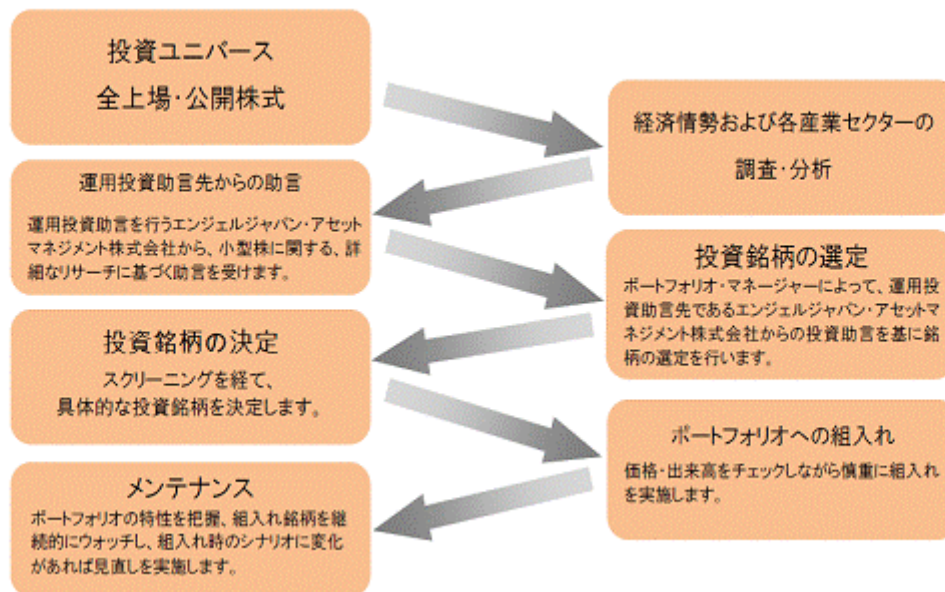
運用部門（5名程度）が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

投資助言先である、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社から、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査・分析情報及び運用戦略情報に基づいた助言を受けます。

ファンドマネージャーは、上記調査・分析結果及び投資助言先であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考にして、運用戦略に沿った投資計画を作成し、銘柄のスクリーニングを経て、実際の投資を行います。

運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および投資行動のチェックはパフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会で行われます。法務・コンプライアンス部門による投資行動のチェック及び組入れ銘柄を継続的に注視します。組入れ時のシナリオに変化があれば見直しを実施すべく運用部門に注意喚起を行います。運用部門はこれを受け、組入銘柄の見直しを実施します。運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

当ファンドの運用プロセス



上記は本書提出日現在の内容であり、運用体制は委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

＜運用投資助言を行うエンジェル・ジャパン・アセットマネジメント株式会社のご紹介＞

エンジェルジャパン・アセットマネジメントは、「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念のもと、革新的な成長企業を厳選投資助言し続ける投資顧問会社です。調査・助言に当たっては、経営者への定期的な個別直接面談調査を徹底し、完全なチーム運用で行っています。

BNPパリバグループの概要（本書提出日現在）

BNPパリバグループ

BNPパリバグループは信用格付において世界の上位6銀行の一角を占める金融機関です（スタンダード&プアーズによる）。80を超える国と地域において200,000人以上の従業員を擁し、コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、並びにリテール銀行業務という3つの重要な業務分野において、それぞれ業界のキープレーヤーとしての地位を占めています。ヨーロッパでは全業務を展開しており、なかでもフランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグはリテール銀行業務の母国市場と位置づけられます。BNPパリバは、米国においても強力なプレゼンスを築いており、アジアと新興市場にも重要な拠点を有しています。日本国内においても、証券・投資銀行業務、法人向け銀行業務、資産運用業務、生命保険・損害保険業務等、各法人において多岐にわたる業務を展開しています。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ

BNPパリバ インベストメント・パートナーズはBNPパリバグループの資産運用部門として、世界の金融機関や個人投資家向けに様々な資産運用サービスを提供しています。2010年4月1日、BNPパリバ インベストメント・パートナーズとフォルティス・インベストメンツは、経営統合いたしました。フォルティス・インベストメンツの運用実績と世界に広がる拠点網が、BNPパリバ インベストメント・パートナーズのフレキシブルなパートナーシップ・モデルとこれまで培われた運用戦略と融合し、相乗効果をもたらすものとなりました。約1,200人の各資産クラス向けのサービスに精通した運用担当者が、60の運用拠点によるネットワークを用いて、お客様とのパートナーシップを第一のコンセプトとした専門性の高いサービスを提供しています。

(4) 【分配方針】

A 収益分配方針

年2回決算を行い、毎決算毎に原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

B 収益の分配の計理

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

C 収益分配金の交付

毎計算期間終了日後1か月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目）までに収益分配金を支払います。支払いは、委託会社の指定する販売会社の営業所等において行うものとします。受益者が、支払開始日から5年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（注）分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されず。

（5）【投資制限】**A 信託約款に基づく主要な投資制限****< 当ファンドの信託約款での主な投資制限 >**

マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資は取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建て資産への投資は行いません。

< マザーファンドの信託約款での主な投資制限 >

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建て資産への投資は行いません。

B 信託約款に基づくその他の投資制限**< 同一銘柄の株式等への投資制限 >**

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図はしません。

< 同一銘柄の転換社債等への投資制限 >

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

< 信用取引の指図範囲 >

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

前項の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図を行うこととします。

< 先物取引等の運用指図 >

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします。（以下同じ）

委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

< スワップ取引の運用指図・目的・範囲 >

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

< 金利先渡取引の運用指図 >

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決算日が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

< 有価証券の貸付の指図および範囲 >

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約

の一部の解約を指図するものとします。

委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

< 資金の借入れ >

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

C 法令により制限される取引等

当ファンドに適用される投資信託及び投資法人に関する法律（以下、「投信法」といいます。）等関連法令上により、後記に掲げる取引は、制限されます。

デリバティブ取引にかかる制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式への投資制限（投信法第9条、同法施行規則第20条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

当ファンドは、「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」の受益証券を通じて実質的に株式などの値動きのある証券に投資するため、組入れ証券の価格の変動に伴うリスクがありますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、収益および投資利回り等も未確定な商品です。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者である投資者へ帰属します。

A ファンドのもつリスクの特性

当ファンドの投資対象には、新興企業の株式が多く含まれます。一般に新興企業の株式は、発行済株式価総額及び取引される株式数が少なく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、概ね価格変動は大きくなる傾向があります。主なリスクの分類につきましては、以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢などの影響を受けて大きく変動します。また個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

流動性リスク

組入れられている株式の市場規模や取引量が少ないために、売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

< その他の留意事項 >

解約申込みに伴うファンドの資金流出に伴った基準価額変動のリスク

解約資金を手当てするために、保有有価証券等を売却した場合に取引執行コスト等がかかり、ファンドの基準価額の下落の要因が発生します。また売却の際の市場動向や取引量の状況等によっては基準価額が大きく変動する可能性があります。

ファミリーファンド方式に関わる留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、本ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

システムリスク・市場リスクなどに関する留意点

証券市場は、国際的な経済事情の急変または予測が不可能な天災地変、政変、経済事情の変化、テロ行為等、コンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により市場の閉鎖や急激な市況変動が起こることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

< 投資信託についての一般的な留意事項 >

市場の急変時等には、信託約款の「投資方針」に従った運用ができない場合があります。

ファンドの分配金は、信託約款の「分配方針」にもとづいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。

投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。

投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。（販売会社は販売の窓口になります。）

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のご投資家様が負うこととなります。

< 法令、税法、会計基準等の変更可能性に係る留意点 >

当ファンドに関連する法令、税法、会計基準等は今後変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合もあります。

B 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門においてモニタリングを行います。業務部門は日々のトレード、約定、決済など、事務面での監視を実施します。一方、法務・コンプライアンス部門においては法令・諸規則、および運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会により定期的チェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

パフォーマンス評価及び投資運用委員会

構成メンバー	CIO、CEO、運用各部門の代表者、業務部門の代表者、インベストメント・リスク管理部の代表者、マーケティング部門の各代表者、監査役
所管業務	運用ファンドに対する運用成績の評価と問題点の把握、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの検証
権限 / 責任範囲	運用成績改善要請、所管部門に対する問題点の是正勧告

内部管理委員会

構成メンバー	法務・コンプライアンス部門の代表者、CEO、インベストメント・リスク管理部の代表者、業務部門の代表者、CIO、監査役
所管業務	バック・オフィスに係わるリスクの検証
権限 / 責任範囲	バック・オフィスに係わるリスクの提言

上記は本書提出日現在の内容であり、ファンドの投資リスクに対する管理体制は委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た金額（1万口当たり）とします。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料

解約手数料はありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に対して0.5%を乗じて得た金額とします。

(3)【信託報酬等】

信託期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.26%（税抜1.20%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（年率）	委託会社	年0.3675%（税抜 年0.35%）
	販売会社	年0.7875%（税抜 年0.75%）
	受託会社	年0.105%（税抜 年0.10%）

前項の信託報酬は、毎計算期末、または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

上記 項の信託報酬に対する消費税等に相当する金額は、信託報酬支弁のときに、信託財産中から支弁します。

委託会社は上記 項の基本報酬に加えて、運用実績が一定の水準以上に達したとき、次の項に掲げる基準および計算式で算出された金額を、委託会社の信託報酬のうち実績報酬として信託財産より収受します。

実績報酬の基準

委託会社は、決算日前日における基準価額が、過去の決算日における最も高い基準価額を超えた部分について、同差額の21%（税抜20%）を実績報酬として受領します。

実績報酬は、次の計算式を用いて算出した額とします。

[実績報酬算出日の前営業日の基準価額 - 過去の決算日における最も高い基準価額]

× 受益権総口数 × 21%（税込）

上記の実績報酬は、毎計算期末、または信託終了のとき（期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬額を含む）信託財産中から支弁します。また、信託報酬に係る消費税等に相当する金額が、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁されます。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も間接的に負担します。

信託事務の諸費用

- ・ 信託財産に関する租税
- ・ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用⁽¹⁾
- ・ 有価証券届出書、有価証券報告書、目論見書、運用報告書等の法定書類等の作成及び印刷費用⁽²⁾
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 売買・保管等に要する費用
- ・ ファンドの組入有価証券等の売買に係る売買手数料等
- ・ 先物・オプション取引に要する費用
- ・ その他の金融商品取引に要する費用

資金の借入れ

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合の当該借入金の利息等

その他

- ・ 受託会社の立て替えた立替金の利息
- ・ 当該各費用に係る消費税相当額

委託会社は、前記の信託財産の財務諸表の監査に要する費用⁽¹⁾及び法定書類等の費用⁽²⁾をあらかじめ合理的に見積もったうえで、信託財産の純資産総額に対して年率 0.105%（税抜 0.10%）を上限とする額を、かかる費用の合計額とみなし、実際または予想される金額を上限として、信託財産より受領することが出来ます。ただし、委託会社は信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直して、これを変更することができます。

その他の費用については、定時に見直されるものや売買条件等により異なるものがある為、当該費用および合計額(上限額等を含む)を表示することが出来ません。

上記ファンドで間接的にご負担いただく各当該費用に係る信託報酬、その他の費用の合計額、上限額、計算方法等は、保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時、請求時に初めて具体的な金額を認識する場合がありますため、予め具体的な金額等を記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者(法人を含む)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることもあります。

< 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(お申込手数料及び当該お申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「特別分配金」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。)

< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 法人、個人別の課税の取扱いについて >

個人の受益者に対する課税

	平成23年12月31日まで	平成24年1月1日以降
収益分配金の課税	収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます。	収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます。
解約時および償還時の課税	譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。	譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には確定申告不要となります。

< 損益通算について >

解約時および償還時の損益については、確定申告により上場株式等との譲渡損益および申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能となります。

法人の受益者に対する課税

	平成23年12月31日まで	平成24年1月1日以降
収益分配金 解約時および償還時	収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。	収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成22年11月末日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,056,873,956	100.12
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,272,633	0.12
合計（純資産総額）		1,055,601,323	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

A 評価額上位銘柄

平成22年11月末日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	フォルティス日本小型 株オープンマザーファ ンド	4,046,224,949	0.2512 1,016,411,708	0.2612 1,056,873,956	100.12

B 種類別の投資比率

平成22年11月末日現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.12

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成21年11月末日から平成22年11月末日における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

年 月 日		純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期	（平成18年10月30日）	7,618	7,618	7,778	7,778
第2期	（平成19年5月1日）	4,940	4,940	6,372	6,372
第3期	（平成19年10月29日）	4,071	4,071	5,724	5,724
第4期	（平成20年4月28日）	2,385	2,385	3,699	3,699
第5期	（平成20年10月28日）	1,172	1,172	2,045	2,045
第6期	（平成21年4月28日）	1,221	1,221	2,304	2,304
第7期	（平成21年10月28日）	1,574	1,574	3,238	3,238
第8期	（平成22年4月28日）	1,381	1,381	3,104	3,104
第9期	（平成22年10月28日）	1,027	1,027	2,516	2,516

	平成21年11月末日	1,322	-	2,762	-
	平成21年12月末日	1,316	-	2,800	-
	平成22年 1月末日	1,314	-	2,843	-
	平成22年 2月末日	1,198	-	2,648	-
	平成22年 3月末日	1,293	-	2,886	-
	平成22年 4月末日	1,406	-	3,159	-
	平成22年 5月末日	1,253	-	2,830	-
	平成22年 6月末日	1,186	-	2,729	-
	平成22年 7月末日	1,162	-	2,725	-
	平成22年 8月末日	1,016	-	2,438	-
	平成22年 9月末日	1,047	-	2,534	-
	平成22年10月末日	1,021	-	2,501	-
	平成22年11月末日	1,055	-	2,614	-

(注) 上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期末	-
第2期計算期末	-
第3期計算期末	-
第4期計算期末	-
第5期計算期末	-
第6期計算期末	-
第7期計算期末	-
第8期計算期末	-
第9期計算期末	-

【収益率の推移】

		収益率(%)
第1期	(平成18年10月30日)	22.2
第2期	(平成19年5月1日)	18.1
第3期	(平成19年10月29日)	10.2
第4期	(平成20年4月28日)	35.4
第5期	(平成20年10月28日)	44.7
第6期	(平成21年4月28日)	12.7
第7期	(平成21年10月28日)	40.5
第8期	(平成22年4月28日)	4.1
第9期	(平成22年10月28日)	18.9

(注) 各計算期間の収益率とは、計算期間末日の分配付基準価額から前期末日分配落基準価額を控除した額を前期末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

（参考情報：フォルティス日本小型株オープンマザーファンドの投資状況・投資資産）

（１）投資状況

平成22年11月末日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,289,137,400	94.42
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		76,242,727	5.58
合計（純資産総額）		1,365,380,127	100.00

（注１）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注２）投資比率は、小数第３位以下を四捨五入してあります。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

A 評価額上位30銘柄

平成22年11月末日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量（株）	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	193	247,300 47,728,900	272,600 52,611,800	3.85
2	日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	54,500	843 45,943,500	961 52,374,500	3.84
3	日本	株式	ネクスト	サービス業	646	76,000 49,096,000	78,600 50,775,600	3.72
4	日本	株式	第一精工	電気機器	12,500	3,870 48,375,000	3,990 49,875,000	3.65
5	日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	159	273,300 43,454,700	307,500 48,892,500	3.58
6	日本	株式	MonotaRO	小売業	66,500	780 51,870,000	722 48,013,000	3.52
7	日本	株式	フルヤ金属	その他製品	10,000	5,090 50,900,000	4,770 47,700,000	3.49
8	日本	株式	エヌ・ピー・シー	機械	27,000	1,805 48,735,000	1,755 47,385,000	3.47
9	日本	株式	クックパッド	サービス業	11,000	4,390 48,290,000	4,295 47,245,000	3.46
10	日本	株式	デジタルハーツ	情報・通信業	368	100,000 36,800,000	116,000 42,688,000	3.13
11	日本	株式	大研医器	精密機器	46,000	723 33,258,000	888 40,848,000	2.99
12	日本	株式	グリー	情報・通信業	39,000	1,068.53 41,672,693	1,020 39,780,000	2.91
13	日本	株式	FCM	非鉄金属	17,000	2,025 34,425,000	2,150 36,550,000	2.68
14	日本	株式	アサックス	その他金融業	413	95,000 39,235,000	87,500 36,137,500	2.65
15	日本	株式	アニコムホールディングス	保険業	13,000	2,959.71 38,476,293	2,752 35,776,000	2.62

16	日本	株式	イー・ギャランティ	その他 金融業	170	199,000 33,830,000	206,600 35,122,000	2.57
17	日本	株式	カービュー	サービス業	290	100,500 29,145,000	118,500 34,365,000	2.52
18	日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	480	60,250.88 28,920,427	65,100 31,248,000	2.29
19	日本	株式	タケエイ	サービス業	36,000	809 29,124,000	777 27,972,000	2.05
20	日本	株式	ウェブマネー	サービス業	170	161,000 27,370,000	160,500 27,285,000	2.00
21	日本	株式	G C Aサヴィアング グループ	サービス業	370	77,625.71 28,721,515	72,200 26,714,000	1.96
22	日本	株式	リニカル	サービス業	74,200	295.27 21,909,672	341 25,302,200	1.85
23	日本	株式	テクノホライゾン・ ホールディングス	電気機器	75,400	308 23,223,200	335 25,259,000	1.85
24	日本	株式	S H O - B I	その他製品	60,000	400 24,000,000	416 24,960,000	1.83
25	日本	株式	ダイト	医薬品	32,000	729 23,328,000	774 24,768,000	1.81
26	日本	株式	内外トランスライン	倉庫・運輸 関連業	14,000	1,710 23,940,000	1,730 24,220,000	1.77
27	日本	株式	野村マイクロ・サイエ ンス	機械	34,000	556 18,904,000	660 22,440,000	1.64
28	日本	株式	プライムワークス	情報・ 通信業	250	73,894.57 18,473,643	81,000 20,250,000	1.48
29	日本	株式	ソケッツ	情報・ 通信業	12,600	1,490 18,774,000	1,550 19,530,000	1.43
30	日本	株式	メディサイエンスプラ ニング	サービス業	19,000	821 15,599,000	981 18,639,000	1.37

B 業種別の投資比率

平成22年11月末日現在

種類	国/地域	業種	投資比率(%)
株式	日本	サービス業	25.91
		情報・通信業	16.73
		小売業	8.60
		機械	6.73
		卸売業	5.68
		電気機器	5.50
		その他製品	5.32
		その他金融業	5.22
		精密機器	2.99
		非鉄金属	2.68
		保険業	2.62
		医薬品	2.26
		倉庫・運輸関連業	1.77
		建設業	1.34
化学	1.06		
合計			94.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他の投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日(平成18年2月28日)から第9期末(平成22年10月28日)までの販売及び一部解約の実績は次の通りです。

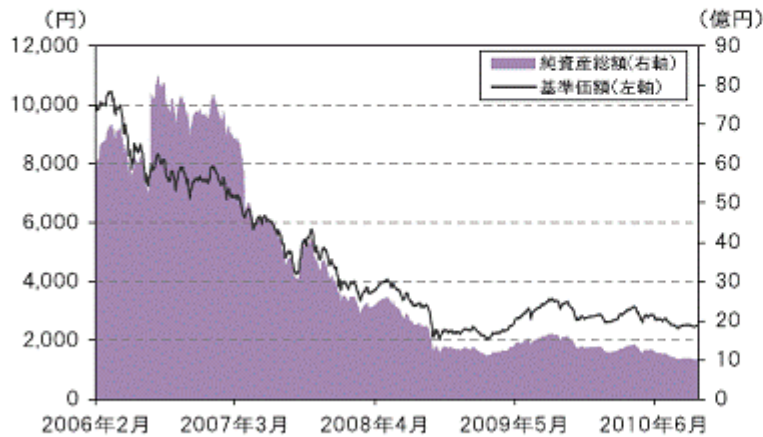
	設定口数	解約口数
第1期	10,068,107,221	273,300,914
第2期	225,717,364	2,267,386,143
第3期	254,270,808	893,863,285
第4期	44,852,885	710,145,806
第5期	3,073,319	716,721,330
第6期	1,637,687	433,352,921
第7期	7,365,431	448,559,197
第8期	351,521	410,086,179
第9期	157,981	368,737,179

(参考情報)

運用実績

2010年10月29日現在

基準価額・純資産の推移（設定日(2006年2月28日)～2010年10月29日）



※ 上記の基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率1.26%(税込))は控除されております。
 ※ 当ファンドはベンチマークを特定していません。

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり)
2006年10月	0円
2007年5月	0円
2007年10月	0円
2008年4月	0円
2008年10月	0円
2009年4月	0円
2009年10月	0円
2010年4月	0円
2010年10月	0円
設定来の累計	0円
基準価額	2,501円
純資産総額	1,021百万円

主要な資産の状況

■資産配分

フォルティス日本小型株オープンマザーファンド	100.00%
コール・ローン等	0.00%
合計	100.00%

■主要な資産の状況(マザーファンド)

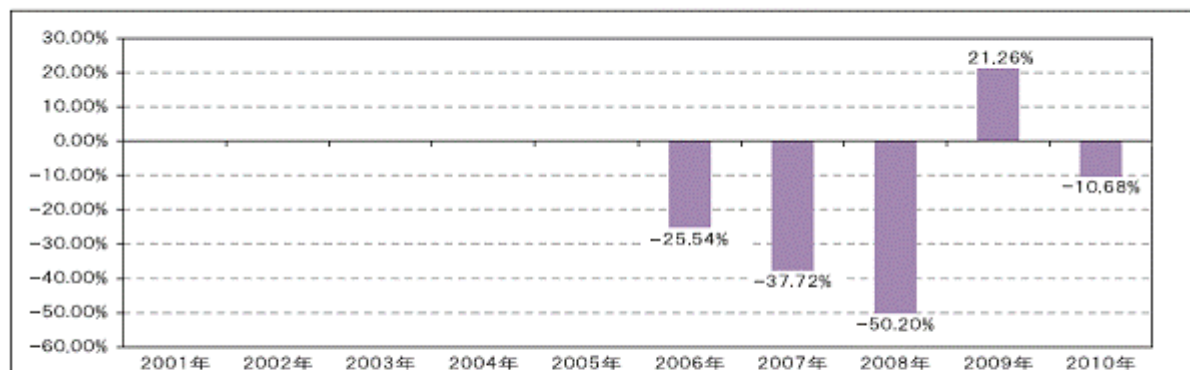
資産	投資比率(%)
国内株式	96.28%
コール・ローン等	3.72%
合計	100.00%

■投資上位10銘柄(マザーファンド)

順位	銘柄名	業種	投資比率(%)
1	日本M&Aセンター	サービス業	3.99%
2	フルヤ金属	その他製品	3.91%
3	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	3.90%
4	MonotaRO	小売業	3.89%
5	ネクスト	サービス業	3.89%
6	エヌ・ビー・シー	機械	3.86%
7	第一精工	電気機器	3.80%
8	クックパッド	サービス業	3.77%
9	スタートトゥデイ	小売業	3.74%
10	グリー	情報・通信業	2.89%

※ 「投資比率(%)」は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率になります。

年間収益率の推移



※ ファンドの騰落率は基準価額を使用して算出しております。

※ 2006年はファンドの設定日(2006年2月28日)を10,000とし年末までのもの、2010年は年初から2010年10月29日までの収益率を示しています。

ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 最新の運用実績は表紙に記載の委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

当ファンドの取得の申込みは、委託会社が指定する販売会社の本支店営業所において、原則として営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該受付時間を過ぎての申込みは、翌営業日の受付とさせていただきます。

<お申込単位>

一般コース：1万口以上1万口単位

自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位

自動けいぞく投資コースで収益分配金を再投資する際のお買付単位は1口単位となり無手数料の取扱いとなります。詳細は、販売会社窓口にてお尋ね下さい。

ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

<換金単位>

一般コース：1万口単位

自動けいぞく投資コース：1口単位

委託会社は、前項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、上記 項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額から当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

一部解約の申込の受付時間は午後3時までとします。

一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者に支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

A 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

株式、上場投資信託：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。

公社債等：原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。

(a) 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)

(b) 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額

(c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

B 基準価額の算出頻度と照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および委託会社が指定する販売会社で入手できます。基準価額は、販売会社または委託会社にお問合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞にも掲載されます。

(掲載名「گران」)

《委託会社へのお問合わせ先》

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

ホームページアドレス：<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間は無期限とします。

(4) 【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年4月29日から10月28日および10月29日から翌年4月28日までとします。ただし、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始します。

(5) 【その他】

() ファンドの償還条件

信託期間中において信託契約の一部を解約することにより受益権の残存口数が10億口を下ることとなった場合は、委託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

委託会社は、前項の事項について、あらかじめこれを公告し、かつ知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記 項の信託契約の解約をしません。

委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記 項から 項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後記() 信託約款の変更にしたがいます。

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、この信託は、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、後記() 上記 項に該当する場合を除き、その投資信託委託会社と委託会社との間において存続します。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

() 償還金について

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。償還金の支払いは、委託会社の指定する販売会社の営業所等において行います。

受益者が、支払開始日から10年間その支払いの請求をしないときはその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

() 信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、200億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行われたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。また、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

() 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、上記 項の信託約款の変更をしません。

委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

() 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

(VI) 運用報告書

委託会社は、毎期決算後および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を經由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資家に対して開示されることがあります。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

分配金、償還金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金・償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。また、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(注) ファンドの分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益権の一部解約請求権

受益者は、受益権の一部解約を販売会社を通じて委託会社に請求することができます。

受益権均等分割

受益者は、所有する受益権の口数に応じて均等に当ファンドの受益権を保有します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生じることはありません。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

当初の受益者

ファンドの信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

委託会社の免責

上記の収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払いについては、委託会社は販売会社に対する支払いをもって免責されるものとします。かかる支払いがなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額（および委託会社が一定期間経過後、販売会社より回収した金額があればその金額）を除き、受益者の計算に属する金銭になるものとします。

投資信託約款の重大な内容の変更、信託契約の解約に係る異議申立権

委託会社が前記「3 資産管理等の概要（5）その他（ ）ファンドの償還条件」に規定する信託の解約または「（ ）信託約款の変更」に規定する投資信託約款の変更を行う場合において、その変更内容が重大なものとなる場合には、受益者は所定の期間内に委託会社に対して異議を述べることができます。ただし、信託の解約の場合において、投資信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、異議を申立てることのできる期間が1ヶ月を下らずに信託の解約の公告および書面の交付を行うことが困難な場合には、適用しません。

異議申立てを行った受益者の買取請求権

前記に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定するものとします。買取請求の内容および手続きに関する事項は、前記「3 資産管理等の概要（5）その他（ ）ファンドの償還条件」または「（ ）信託約款の変更」に規定する公告または書面に付記します。

受益者集会

受益者集会は開催しません。したがってその議決権は存在しません。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成21年10月29日から平成22年4月28日まで）及び、第9期計算期間（平成22年4月29日から平成22年10月28日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
【エース新小型成長株オープン】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 (平成22年4月28日現在)	第9期 (平成22年10月28日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,381,689,178	1,027,650,127
未収入金	9,563,148	8,387,746
流動資産合計	1,391,252,326	1,036,037,873
資産合計	1,391,252,326	1,036,037,873
負債の部		
流動負債		
未払解約金	620,000	675,260
未払受託者報酬	687,950	602,876
未払委託者報酬	7,567,369	6,631,560
その他未払費用	687,829	602,750
流動負債合計	9,563,148	8,512,446
負債合計	9,563,148	8,512,446
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2 4,451,960,461	1, 2 4,083,381,263
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3 3,070,271,283	3 3,055,855,836
（分配準備積立金）	30,314	42,745
元本等合計	1,381,689,178	1,027,525,427
純資産合計	1,381,689,178	1,027,525,427
負債純資産合計	1,391,252,326	1,036,037,873

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期	第9期
	自平成21年10月29日 至平成22年4月28日	自平成22年4月29日 至平成22年10月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	69,361,796	249,186,034
営業収益合計	69,361,796	249,186,034
営業費用		
受託者報酬	687,950	602,876
委託者報酬	7,567,369	6,631,560
その他費用	687,829	602,750
営業費用合計	8,943,148	7,837,186
営業利益又は営業損失()	78,304,944	257,023,220
経常利益又は経常損失()	78,304,944	257,023,220
当期純利益又は当期純損失()	78,304,944	257,023,220
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	18,433,966	17,243,687
期首剰余金又は期首欠損金()	3,287,478,589	3,070,271,283
剰余金増加額又は欠損金減少額	277,329,891	254,309,119
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	277,329,891	254,309,119
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	251,607	114,139
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	251,607	114,139
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	3,070,271,283	3,055,855,836

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期	第9期
	自 平成21年10月29日 至 平成22年4月28日	自 平成22年4月29日 至 平成22年10月28日
有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価して おります。時価評価にあたっては、親投 資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	(平成22年4月28日現在)	(平成22年10月28日現在)
1 期首元本額	4,861,695,119 円	4,451,960,461 円
期中追加設定元本額	351,521 円	157,981 円
期中解約元本額	410,086,179 円	368,737,179 円
2 計算期間末日における受益権の総数	4,451,960,461 口	4,083,381,263 口
3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、そ の差額は、3,070,271,283円で あります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、そ の差額は、3,055,855,836円で あります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成21年10月29日 至 平成22年4月28日	自 平成22年4月29日 至 平成22年10月28日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分 配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解 約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損 益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び 分配準備積立金(30,314円)より分配対象収益は 30,314円(1万口当たり0.06円)であります。分配 を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分 配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解 約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損 益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び 分配準備積立金(42,745円)より分配対象収益は 42,745円(1万口当たり0.10円)であります。分配 を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

	第8期 自 平成21年10月29日 至 平成22年4月28日	第9期 自 平成22年4月29日 至 平成22年10月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について、運用調査部門から独立した複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。上記のリスクについては、パフォーマンス評価委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する問題点の是正勧告を行っております。事務リスクについてはリスク管理委員会により定期的に検証を行っております。また、日常的モニタリングとして、業務部門による日々のトレード、約定、決済におけるモニタリング及びコンプライアンス部門による法令・諸規則、及び運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施しております。	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について、運用調査部門から独立した複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。上記のリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する問題点の是正勧告を行っております。事務リスクについては内部管理委員会により定期的に検証を行っております。また、日常的モニタリングとして、業務部門による日々のトレード、約定、決済におけるモニタリング及びコンプライアンス部門による法令・諸規則、及び運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第8期 (平成22年4月28日現在)	第9期 (平成22年10月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 (平成22年4月28日現在)	第9期 (平成22年10月28日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	50,292,230 円	229,503,075 円
合計	50,292,230 円	229,503,075 円

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第8期(平成22年4月28日現在)

該当事項はありません。

第9期(平成22年10月28日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第8期(自平成21年10月29日至平成22年4月28日)

該当事項はありません。

第9期(自平成22年4月29日至平成22年10月28日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第8期 (平成22年4月28日現在)	第9期 (平成22年10月28日現在)
1口当たり純資産額	0.3104 円	1口当たり純資産額 0.2516 円
(1万口当たり純資産額)	3,104 円)	(1万口当たり純資産額 2,516 円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	フォルティス日本小型株オープン マザーファンド	4,090,963,884 円	0.2512 円	1,027,650,127 円
合計		4,090,963,884 円		1,027,650,127 円

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成22年4月28日現在）	（平成22年10月28日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		49,712,359	46,500,552
株式		1,697,198,200	1,261,904,720
未収入金		832,548	11,815,262
未収配当金		13,027,990	4,443,800
未収利息		68	63
流動資産合計		1,760,771,165	1,324,664,397
資産合計		1,760,771,165	1,324,664,397
負債の部			
流動負債			
未払金		12,165,656	5,853,359
未払解約金		12,689,761	11,320,761
流動負債合計		24,855,417	17,174,120
負債合計		24,855,417	17,174,120
純資産の部			
元本等			
元本	1, 4	5,641,105,260	5,204,445,513
剰余金			
剰余金又は欠損金()	3	3,905,189,512	3,896,955,236
元本等合計		1,735,915,748	1,307,490,277
純資産合計		1,735,915,748	1,307,490,277
負債純資産合計		1,760,771,165	1,324,664,397

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年10月29日 至 平成22年4月28日	自 平成22年4月29日 至 平成22年10月28日
有価証券の評価基準 及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価 で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場がないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成22年4月28日現在）	（平成22年10月28日現在）
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,174,074,742 円	5,641,105,260 円
同期中における追加設定元本額	72,093,979 円	21,936,428 円
同期中における解約元本額	605,063,461 円	458,596,175 円
2 同期末における元本の内訳		
フォルティス日本小型株オープン	1,150,727,688 円	1,113,481,629 円
エース新小型成長株オープン	4,490,377,572 円	4,090,963,884 円
計	5,641,105,260 円	5,204,445,513 円
3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,905,189,512円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,896,955,236円です。
4 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	5,641,105,260 口	5,204,445,513 口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成21年10月29日 至 平成22年4月28日	自 平成22年4月29日 至 平成22年10月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	（平成22年4月28日現在）	（平成22年10月28日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成22年4月28日現在）	（平成22年10月28日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	125,170,279 円	299,066,323 円
合計	125,170,279 円	299,066,323 円

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

（平成22年4月28日現在）

該当事項はありません。

（平成22年10月28日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成21年10月29日至平成22年4月28日）

該当事項はありません。

（自平成22年4月29日至平成22年10月28日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成22年4月28日現在）		（平成22年10月28日現在）	
1口当たり純資産額	0.3077 円	1口当たり純資産額	0.2512 円
（1万口当たり純資産額	3,077円）	（1万口当たり純資産額	2,512円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

銘柄名	株数（株）	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
ダイセキ環境ソリューション	282	57,000	16,074,000	
ネクスト	675	76,000	51,300,000	
日本M&Aセンター	178	273,300	48,647,400	
タケエイ	36,000	809	29,124,000	
カービュー	290	100,500	29,145,000	

UBIC	1,200	514	616,800	
ウェブマネー	170	161,000	27,370,000	
GCAサヴィアングループ	360	77,700	27,972,000	
エス・エム・エス	460	59,700	27,462,000	
メディサイエンスプランニング	19,000	821	15,599,000	
リニカル	67,000	291	19,497,000	
クックパッド	11,000	4,390	48,290,000	
エスアールジータカミヤ	44,600	351	15,654,600	
夢の街創造委員会	124	34,150	4,234,600	
Monotaro	67,000	780	52,260,000	
ディーブイエックス	7,000	1,885	13,195,000	
スタートトゥデイ	194	247,300	47,976,200	
トレジャー・ファクトリー	17,000	522	8,874,000	
トータル・メディカルサービス	2,100	2,960	6,216,000	
シップヘルスケアホールディングス	62,000	843	52,266,000	
アイケイコーポレーション	788	22,940	18,076,720	
デジタルハーツ	368	100,000	36,800,000	
プライムワークス	100	71,400	7,140,000	
データホライゾン	22,200	717	15,917,400	
グリー	37,000	1,075	39,775,000	
ソケット	12,600	1,490	18,774,000	
ボルテージ	7,000	2,240	15,680,000	
プロシップ	10,700	1,415	15,140,500	
セルシス	120	94,900	11,388,000	
eBASE	74	150,000	11,100,000	
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	89	196,000	17,444,000	
シナジーマーケティング	17,000	1,870	31,790,000	
東山フィルム	6,900	485	3,346,500	
トリケミカル研究所	38,100	262	9,982,200	
大幸薬品	7,800	1,029	8,026,200	
ダイト	32,000	729	23,328,000	
FCM	17,000	2,025	34,425,000	
太陽工機	26,800	543	14,552,400	
野村マイクロ・サイエンス	34,000	556	18,904,000	
エヌ・ピー・シー	27,000	1,805	48,735,000	
キトー	117	75,000	8,775,000	
テクノホライゾン・ホールディングス	75,400	308	23,223,200	
第一精工	12,500	3,870	48,375,000	
大研医器	46,000	723	33,258,000	
SHO-BI	60,000	400	24,000,000	
フルヤ金属	10,000	5,090	50,900,000	
アニコムホールディングス	11,500	2,980	34,270,000	
イー・ギャランティ	170	199,000	33,830,000	
アサックス	413	95,000	39,235,000	
内外トランスライン	14,000	1,710	23,940,000	
合計	864,372		1,261,904,720	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年11月末日

資産総額	1,056,952,316	円
負債総額	1,350,993	円
純資産総額 (-)	1,055,601,323	円
発行済数量	4,038,981,263	口
1口当たり純資産額 (/)	0.2614	円
(1万口当たりの純資産額	2,614	円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は振替受益権であるため、委託会社はこの信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

A 名義書換

該当次項はありません。

B 受益者等名簿

作成しません。

C 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

D 受益者集会等

該当するものは存在しません。

E 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、

ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

F 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社振法に基づき、受託会社と協議のうえ一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

G 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

H 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

A 資本金の額（本書提出日現在）

資本金 4億5,000万円

発行株式総数 50,000株

発行済株式総数 9,000株

株式 記名式・額面100,000円

<最近5年間における資本金の額の増減>

平成17年 3月30日に8億500万円の減資

平成17年 3月30日に3億1,000万円の増資

平成21年 6月30日に4億5,000万円の増資

平成22年 2月 5日に4億5,000万円の減資

B 委託会社等の機構

(1) 経営体制

3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとし、欠員の補充または増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一です。

取締役会は、取締役中より代表取締役1名以上を選任します。また、取締役の中から役付取締役を選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故ある時、または代表取締役が取締役会を招集しようとし、しない時もしくは議長となろうとしない時は、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、会日の1週間前にこれを発します。取締役および監査役全員の一致の同意がある時は、招集通知を省略し、または招集期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

(2) 運用体制

A 運用機構と概要

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品の高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

B 意思決定プロセス

運用機構と概要

委託会社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品の高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

意思決定プロセス

- 運用部門（5名程度）が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。
- 上記の分析結果をふまえ、運用部門において、運用の投資方針を策定します。
- ファンドマネージャーは、上記方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。
- 運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および投資行動のチェックは、運用部門から独立した業務部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

上記の内容は本書提出日現在であり、運用体制は委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成22年10月末現在）

種類	ファンド数(本)	純資産総額合計額(単位:億円)
追加型株式投資信託	80	4,062
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	32	762
単位型公社債投資信託	29	526
合計	141	5,350

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。また、第13期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

期別		第11期 (平成21年3月31日現在)		第12期 (平成22年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		142,714		650,883
前払費用			19,706		21,476
未収委託者報酬			365,880		630,040
未収運用受託報酬			94,114		79,709
未収投資助言報酬			61,005		68,017
未収収益			16,411		16,185
未収入金			29,222		8,019
未収還付法人税等			45,879		-
流動資産計			774,935		1,474,334
固定資産					
有形固定資産			105,913		96,126
建物	* 1	102,111		93,220	
器具備品	* 1	3,801		2,905	
無形固定資産			2,824		2,288
ソフトウェア		1,699		1,163	
その他		1,124		1,124	
投資その他の資産			157,915		157,154
長期差入保証金		151,715		151,154	
投資有価証券		6,000		-	
その他		200		6,000	
固定資産計			266,653		255,568
資産合計			1,041,588		1,729,903

期別		第11期 (平成21年3月31日現在)		第12期 (平成22年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			16,396		78,131
未払金			353,734		544,232
未払手数料		171,818		313,366	
未払委託調査費		152,884		196,124	
その他未払金		29,032		34,742	
未払費用			53,856		57,143
賞与引当金			43,709		41,815
役員賞与引当金			7,631		5,179
未払法人税等			-		3,895
流動負債計			475,328		730,397
固定負債					
退職給付引当金			304,191		347,596
役員退職慰労引当金			43,790		10,050
固定負債計			347,981		357,646
負債合計			823,310		1,088,043
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			450,000		450,000
資本剰余金			37,200		457,777
資本準備金		37,000		7,777	
その他資本剰余金		200		450,000	
利益剰余金			268,923		265,918
利益準備金		75,500		75,500	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		344,423		341,418	
株主資本合計			218,277		641,859
純資産合計			218,277		641,859
負債・純資産合計			1,041,588		1,729,903

(2) 【損益計算書】

期別		第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業収益						
委託者報酬				2,912,661		2,287,627
運用受託報酬				189,624		228,150
投資助言報酬				210,935		214,404
その他営業収益				69,521		63,660
営業収益計				3,382,743		2,793,843
営業費用						
支払手数料				1,342,714		1,058,102
広告宣伝費				34,680		7,306
調査研究費				62,550		51,923
委託調査費				630,546		513,358
委託計算費				108,158		97,072
営業雑経費				88,521		53,136
印刷費		85,007			49,900	
協会費		3,514			3,235	
営業費用計				2,267,170		1,780,901
一般管理費						
給料				821,408		825,549
役員報酬		81,717			72,320	
給料・手当		608,765			605,972	
賞与		130,925			147,256	
業務委託費				125,807		105,244
交際費				2,879		549
旅費交通費				34,404		16,160
事業税				4,414		5,135
租税公課				1,840		8,132
不動産賃借料				208,180		211,357
賞与引当金繰入額				43,709		41,815
役員賞与引当金繰入額				7,631		5,179
退職金				410		-
退職給付費用				71,250		55,464
役員退職慰労金				-		3,594
役員退職慰労引当金繰入額				4,915		10,050
固定資産減価償却費				10,516		10,613
諸経費				83,308		70,134
一般管理費計				1,420,675		1,368,979
営業利益又は営業損失()				305,103		356,037
営業外収益						
受取利息	* 1	1,582			562	
受取違約金		3,256			13,026	
雑益		1,130			2,189	
営業外収益計				5,969		15,778
営業外費用						
雑損失				-		208
経常利益又は経常損失()				299,133		340,468
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()				299,133		340,468
法人税、住民税及び事業税		1,744			950	
法人税等調整額		49,775		51,519	-	950
当期純利益又は当期純損失()				350,652		341,418

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第11期
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当期変動額	-
	当期末残高	37,000
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当期変動額	-
	当期末残高	200
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当期変動額	-
	当期末残高	37,200
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	6,229
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失 -
	当期末残高	350,652 344,423
利益剰余金合計	前期末残高	81,729
	当期変動額	350,652
	当期末残高	268,923
株主資本合計	前期末残高	568,930
	当期変動額	350,652
	当期末残高	218,277
純資産合計	前期末残高	568,930
	当期変動額	350,652
	当期末残高	218,277

第12期

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	新株の発行 450,000
		その他資本剰余金へ振替 450,000
	当期変動額合計	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当期変動額	新株の発行 315,000
		その他利益剰余金へ振替 344,223
	当期変動額合計	29,223
	当期末残高	7,777
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当期変動額	その他利益剰余金へ振替 200
		資本金から振替 450,000
	当期変動額合計	449,800
	当期末残高	450,000
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当期変動額	420,577
	当期末残高	457,777
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	344,423
	当期変動額	剰余金の配当 -
		資本剰余金から振替 344,423
		当期純損失 341,418
	当期変動額合計	3,005
当期末残高	341,418	
利益剰余金合計	前期末残高	268,923
	当期変動額	3,005
	当期末残高	265,918
株主資本合計	前期末残高	218,277
	当期変動額	423,582
	当期末残高	641,859
純資産合計	前期末残高	218,277
	当期変動額	423,582
	当期末残高	641,859

重要な会計方針

項目	期別 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	その他の有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込み利用可能 期間（5年）による定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支 給見込み額のうち当事業年度に負担す べき額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給 見込み額のうち当事業年度に負担すべ き額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えて、当 社退職金規定に基づく自己都合退職金 要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内 規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式に よっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式に よっております。ただし、資産に係る控除 対象外消費税等については、発生事業年 度の期間費用としております。

会計方針の変更

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>（リース取引に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	-

表示方法の変更

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度に流動資産に表示しておりました「未収投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「未収運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「未収投資助言報酬」に分けて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収運用受託報酬」は88,882千円、「未収投資助言報酬」は268,797千円であります。</p> <p>前事業年度に流動負債の「未払手数料」に含めて表示しておりました「未払委託調査費」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払委託調査費」は300,515千円あります。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度まで営業収益に表示しておりました「投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「投資助言報酬」に分けて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「運用受託報酬」は270,544千円、「投資助言報酬」は239,080千円あります。</p> <p>前事業年度において営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりました「委託調査費」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「委託調査費」は704,328千円、であります。</p>	-

注記事項

（貸借対照表関係）

第11期 (平成21年3月31日現在)		第12期 (平成22年3月31日現在)	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。		* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	
建物	12,189千円	建物	21,080千円
器具備品	7,234千円	器具備品	8,009千円
* 2 関係会社項目		* 2 関係会社項目	
預金	62,244千円	預金	449,400千円

（損益計算書関係）

第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
* 1 関係会社取引項目		* 1 関係会社取引項目	
受取利息	1,400千円	受取利息	470千円

（株主資本等変動計算書関係）

第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	
普通株式	4,500	-	-	4,500	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	一株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	
普通株式	4,500	4,500	-	9,000	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	一株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

（リース取引関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日						
リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。	<p>(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引（借主側）は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">221,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">361,292千円</td> </tr> </table>	1年内	139,855千円	1年超	221,437千円	合計	361,292千円
1年内	139,855千円						
1年超	221,437千円						
合計	361,292千円						

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。</p> <p>当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは利用しておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。長期差入保証金は信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>信用リスク</p> <p>営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。長期差入保証金は信用リスクに晒されておりますが、総務・業務部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）</p> <p>当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第12期
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	650,883	650,883	-
(2) 未収委託者報酬	630,040	630,040	-
(3) 長期差入保証金	151,154	147,695	3,459
資産計	1,432,077	1,428,618	3,459
(1) 未払手数料	313,366	313,366	-
(2) 未払委託調査費	196,124	196,124	-
負債計	509,490	509,490	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬

営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	650,883	-	-	-
未収委託者報酬	630,040	-	-	-
長期差入保証金	-	151,154	-	-

追加情報

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

第11期 (平成21年3月31日現在)	第12期 (平成22年3月31日現在)
(1) 時価のある有価証券 該当事項はありません。	重要性が低いため記載を省略しております。
(2) 時価評価されていない有価証券 その他有価証券 非上場株式 6,000千円	

（デリバティブ取引関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">304,191千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">304,191千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,250千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	304,191千円	(2) 退職給付引当金	304,191千円	勤務費用	71,250千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">347,596千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">347,596千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,464千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	347,596千円	(2) 退職給付引当金	347,596千円	勤務費用	55,464千円
(1) 退職給付債務	304,191千円												
(2) 退職給付引当金	304,191千円												
勤務費用	71,250千円												
(1) 退職給付債務	347,596千円												
(2) 退職給付引当金	347,596千円												
勤務費用	55,464千円												

（税効果会計関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">123,775</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,785</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">17,818</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96,278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">260,602</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">260,602</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	123,775	賞与引当金	17,785	役員退職慰労引当金超過額	17,818	未払費用	3,575	その他	1,368	繰越欠損金	96,278	繰延税金資産小計	260,602	評価性引当金	260,602	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">141,437</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206,460</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">379,084</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">379,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	141,437	賞与引当金	19,121	役員退職慰労引当金超過額	4,089	未払費用	4,014	その他	3,963	繰越欠損金	206,460	繰延税金資産小計	379,084	評価性引当金	379,084	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金超過額	123,775																																																
賞与引当金	17,785																																																
役員退職慰労引当金超過額	17,818																																																
未払費用	3,575																																																
その他	1,368																																																
繰越欠損金	96,278																																																
繰延税金資産小計	260,602																																																
評価性引当金	260,602																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金資産の純額	-																																																
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金超過額	141,437																																																
賞与引当金	19,121																																																
役員退職慰労引当金超過額	4,089																																																
未払費用	4,014																																																
その他	3,963																																																
繰越欠損金	206,460																																																
繰延税金資産小計	379,084																																																
評価性引当金	379,084																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金資産の純額	-																																																

(関連当事者関係)

1．関連当事者との取引

第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	2,198 百万ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1）	-	預金	62,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社に関する情報

(1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

追加情報

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

第12期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	2,369 百万ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1）	-	預金	449,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル	Comissao de Valores Mobiliarios	2,369 百万リアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払（注2）	331,610	未払委託調査費	144,534

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 委託調査費の支払については、ファンドの約款に提示された料率を基礎として決定しています。

2．親会社に関する情報

(1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

(1株当たり情報)

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産	48,506円	1株当たり純資産	71,317円
1株当たり当期純損失	77,922円	1株当たり当期純損失	43,272円
損益計算書上の当期純損失	350,652千円	損益計算書上の当期純損失	341,418千円
1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失	350,652千円	1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失	341,418千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数・普通株式	4,500株	期中平均株式数・普通株式	7,890株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
該当ありません。	<p>（吸収合併） ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社は平成22年5月12日付で吸収合併契約を締結しております。</p> <p>（1）企業結合の概要</p> <p>1）結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>結合企業： 名称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社 主要な事業内容： 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>被結合企業： 名称：フォルティス・アセットマネジメント株式会社 主要な事業内容： 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>事業の規模 被結合企業の直前期（平成21年12月期）の概要</p> <table data-bbox="970 1059 1414 1223"> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>3,618,439千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>96,515千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>3,661,567千円</td> </tr> <tr> <td>総負債額</td> <td>1,838,461千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>1,823,106千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>59名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2）企業結合日 合併効力発生日については、平成22年7月1日を予定しております。</p> <p>3）企業結合の法的形式 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併</p> <p>4）企業結合後の名称 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社</p> <p>5）取引の概要 本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行う予定です。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>（2）実施する会計処理の概要 当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	営業収益	3,618,439千円	当期純損失	96,515千円	総資産額	3,661,567千円	総負債額	1,838,461千円	純資産額	1,823,106千円	従業員数	59名
営業収益	3,618,439千円												
当期純損失	96,515千円												
総資産額	3,661,567千円												
総負債額	1,838,461千円												
純資産額	1,823,106千円												
従業員数	59名												

(1) 中間貸借対照表

期別		第13期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
資産の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
流動資産			千円
預金			813,555
前払費用			23,582
未収委託者報酬			1,192,594
未収運用受託報酬			242,031
未収投資助言報酬			172,277
未収収益			934,407
未収入金			76,611
立替金			16,861
その他流動資産			9,979
貸倒引当金			18,954
流動資産計			3,462,943
固定資産			
有形固定資産	* 1		
建物			124,229
器具備品			8,758
有形固定資産計			132,987
無形固定資産			
ソフトウェア			3,349
のれん			305,000
その他			2,291
無形固定資産計			310,641
投資その他の資産			
長期差入保証金			373,549
その他			7,000
投資その他の資産計			380,549
固定資産計			824,178
資産合計			4,287,124

期別		第13期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
負債の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
流動負債			千円
預り金			57,342
未払手数料			755,318
未払委託調査費			283,515
その他未払金			31,297
未払費用			543,311
未払法人税等			1,037
未払消費税等	* 2		15,713
賞与引当金			265,457
役員賞与引当金			37,125
関係会社借入金			600,000
資産除去債務			74,000
流動負債計			2,664,119
固定負債			
退職給付引当金			421,150
役員退職慰労引当金			16,983
固定負債計			438,134
負債合計			3,102,253
純資産の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
株主資本			
資本金			450,000
資本剰余金			
資本準備金		7,777	
その他資本剰余金		1,907,867	
資本剰余金合計			1,915,644
利益剰余金			
利益準備金		75,500	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,256,273	
利益剰余金合計			1,180,773
株主資本合計			1,184,871
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			0
評価・換算差額等合計			0
純資産合計			1,184,871
負債・純資産合計			4,287,124

(2) 中間損益計算書

期別		第13期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額
営業収益			千円
委託者報酬			1,735,772
運用受託報酬			235,753
投資助言報酬			87,262
その他営業収益			432,395
営業収益計			2,491,185
営業費用			
支払手数料			927,988
広告宣伝費			19,056
調査研究費			46,067
委託調査費			336,237
委託計算費			104,116
営業雑経費			57,396
印刷費		54,731	
協会費		2,664	
営業費用計			1,490,862
一般管理費			
給料			530,553
役員報酬		43,990	
給料・手当		486,563	
業務委託費			61,462
交際費			955
旅費交通費			22,397
事業税			3,893
租税公課			4,906
不動産賃借料			131,807
賞与引当金繰入額			138,989
役員賞与引当金繰入額			16,750
退職給付費用			45,687
役員退職慰労金			2,000
役員退職慰労引当金繰入額			1,100
固定資産減価償却費	* 1		6,241
のれん償却費			26,142
諸経費			112,738
一般管理費計			1,105,625
営業利益又は営業損失()			105,302
営業外収益			
受取利息			205
為替差益			33,238
雑収入			7,250
営業外収益計			40,694
営業外費用			
支払利息			946
雑損失			1,830
営業外費用計			2,777
経常利益又は経常損失()			67,385
特別損失			
固定資産除却損			397
特別損失計			397
税引前中間純利益又は税引前中間 純損失()			67,781
法人税、住民税及び事業税			1,145
法人税等調整額			353,209
法人税等合計			354,354
中間純利益又は中間純損失()			422,136

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第13期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	7,777
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	7,777
その他資本剰余金	前期末残高	450,000
	当中間期変動額	企業結合による増加 1,457,867
	当中間期変動額合計	1,457,867
	当中間期末残高	1,907,867
資本剰余金合計	前期末残高	457,777
	当中間期変動額	1,457,867
	当中間期末残高	1,915,644
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	341,418
	当中間期変動額	企業結合による増加 492,718
		中間純利益又は中間純損失() 422,136
	当中間期変動額合計	914,854
	当中間期末残高	1,256,273
利益剰余金合計	前期末残高	265,918
	当中間期変動額	914,854
	当中間期末残高	1,180,773
株主資本合計	前期末残高	641,859
	当中間期変動額	543,013
	当中間期末残高	1,184,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	-
	当中間期末残高	0
	当中間期末残高	0
純資産合計	前期末残高	641,859
	当中間期変動額	543,013
	当中間期末残高	1,184,871

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第13期中間会計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 また、のれんについては5年間の期間均等償却にしております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職金の支払に備えて、当社退職金規定に基づく自己都合退職金の当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

第13期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響額はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第13期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)				
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。				
<table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,151千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,844千円</td> </tr> </table>	建物	26,151千円	器具備品	18,844千円
建物	26,151千円			
器具備品	18,844千円			
* 2 消費税等の取扱い				
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。				

(中間損益計算書関係)

第13期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日				
* 1 減価償却実施額				
<table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,970千円	無形固定資産	270千円
有形固定資産	5,970千円			
無形固定資産	270千円			

（中間株主資本等変動計算書関係）

第13期中間会計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	9,000	-	-	9,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（リース取引関係）

第13期中間会計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1. ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。	
2. オペレーティング・リース取引（借主側）は次の通りであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる 未経過リース料	
1年内	341,522千円
1年超	554,845千円
合 計	896,368千円

（金融商品関係）

第13期中間会計期間末
（平成22年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	813,555	813,555	-
未収委託者報酬	1,192,594	1,192,594	-
未収運用受託報酬	242,031		
貸倒引当金（*1）	18,954		
	223,076	223,076	-
未収投資助言報酬	172,277	172,277	-
未収収益	934,407	934,407	-
未収入金	76,611	76,611	-
長期差入保証金	373,549	361,679	11,869
資産計	3,786,072	3,774,203	11,869
未払手数料	755,318	755,318	-
未払委託調査費	283,515	283,515	-
その他未払金	31,297	31,297	-
未払費用	543,311	543,311	-
関係会社借入金	600,000	600,000	-
負債計	2,213,443	2,213,443	-

（*1）未収運用受託報酬に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

（1）預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）未収入金

これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（5）未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（6）その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（7）関係会社借入金

借入金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	813,555	-	-	-
未収委託者報酬	1,192,594	-	-	-
未収運用受託報酬	242,031	-	-	-
未収投資助言報酬	172,277	-	-	-
未収収益	934,407	-	-	-
未収入金	76,611	-	-	-
長期差入保証金	-	373,549	-	-

(有価証券関係)

第13期中間会計期間末
(平成22年9月30日現在)

重要性が低いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

第13期中間会計期間末
(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第13期中間会計期間
自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日

（吸収合併）

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社は平成22年5月12日付で合併契約を締結し、平成22年5月12日に開催した取締役会の承認をもって、平成22年7月1日に合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

結合企業：

名称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

主要な事業内容

投資顧問業務

証券投資信託委託業者としての業務

資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務

被結合企業：

名称：フォルティス・アセットマネジメント株式会社

主要な事業内容

投資顧問業務

証券投資信託委託業者としての業務

資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務

2) 企業結合の法的形式

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併

3) 企業結合後の名称

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社（合併後の新商合：BNPパリバ
インベストメント・パートナーズ株式会社）

4) 取引の概要

本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併いたしました。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

第13期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産除去債務はBNPパリバ証券会社東京支店が負担する可能性が高いため、関連する除去費用の費用配分を行っておりません。

（セグメント情報等）

第13期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報） 1．製品及びサービスごとの情報				
（単位：千円）				
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,735,772	323,016	432,395	2,491,185
2．地域ごとの情報 （1）営業収益				
（単位：千円）				
日本	ルクセンブルグ	オランダ	その他	合計
1,959,326	284,001	98,710	149,148	2,491,185
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
（4）有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の合計が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの固定資産の記載を省略しております				
3．主要な顧客ごとの情報				
（単位：千円）				
顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
BNPパリバ・ブラジル株式 オープン	554,211	なし		
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				

(1 株当たり情報)

第13期中間会計期間	
自 平成22年 4 月 1 日	
至 平成22年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	131,652円
1 株当たり中間純損失	46,904円
1 株当たり中間純損失の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	422,136千円
普通株式に係る中間純損失	422,136千円
普通株主に帰属しない金額	-
期中平均株式数	普通株式 9,000
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

[次へ](#)

（参考情報）フォルティス・アセットマネジメント株式会社の財務諸表

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第18期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。また、第19期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第18期事業年度 あずさ監査法人

第19期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,677,352	166,604
有価証券		871,462
未収委託者報酬	634,540	544,883
未収運用受託報酬	316,391	195,869
未収投資助言報酬	24,696	164,540
未収収益	119,251	449,462
繰延税金資産	88,913	444,568
前払費用	23,367	21,052
立替金	29,844	47,198
未収還付法人税等	108,358	-
未収還付消費税等	44,158	-
その他流動資産	26,053	24,354
貸倒引当金	-	18,954
流動資産計	3,092,928	2,911,043
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 * 1	124,013	96,630
工具器具備品 * 1	67,263	38,381
有形固定資産計	191,276	135,012
無形固定資産		
電話加入権	1,166	1,166
ソフトウェア	401	1,676
のれん	488,000	383,428
無形固定資産計	489,568	386,271
投資その他の資産		
長期差入保証金	229,414	228,240
投資有価証券	773	999
繰延税金資産	355,655	-
投資その他の資産計	585,842	229,239
固定資産計	1,266,687	750,524
資産合計	4,359,616	3,661,567
負債の部		
流動負債		
未払手数料	586,869	437,743
未払費用	105,551	94,574
関係会社未払金 * 2	26,894	82,989
未払法人税等	-	8,302
未払消費税等	-	17,500
預り金	44,213	44,131
賞与引当金	277,225	286,621
関係会社借入金 * 2	1,300,000	800,000

その他流動負債	85,318	-
流動負債計	2,426,073	1,771,864
固定負債		
退職給付引当金	13,921	66,596
固定負債計	13,921	66,596
負債合計	2,439,994	1,838,461
純資産の部		
株主資本		
資本金 * 3	400,000	400,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,057,867	1,057,867
資本剰余金計	1,057,867	1,057,867
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	461,754	365,239
利益剰余金計	461,754	365,239
株主資本計	1,919,621	1,823,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
純資産合計	1,919,621	1,823,106
負債・純資産合計	4,359,616	3,661,567

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,798,129	1,784,656
運用受託報酬	654,464	472,074
投資助言報酬	12,105	461,446
その他営業収益 * 4	234,429	900,262
営業収益計	2,699,129	3,618,439
営業費用		
支払手数料	725,063	1,007,339
公告宣伝費	6,331	760
広告宣伝費	2,403	72,429
受益証券発行費	35,905	32,343
調査費		
調査費	117,182	154,689
委託調査費	618,330	504,396
委託計算費	48,331	49,872
営業雑経費		
通信費	16,514	29,516
協会費	1,830	3,418
その他	1,618	3,852
営業費用計	1,573,512	1,858,617
一般管理費		
給料		
役員報酬	60,940	96,358
給料・手当	546,600	829,363
賞与	17,153	31,996
賞与引当金繰入額	150,056	286,621
交際費	6,984	7,467
旅費交通費	39,358	29,273
租税公課	3,235	11,538
不動産賃借料	112,694	215,979
退職給付費用	19,243	66,205
固定資産減価償却費	23,081	58,713
のれん償却費	34,857	104,571
貸倒引当金繰入	-	18,954
諸経費	243,857	182,993
一般管理費計	1,258,061	1,940,037
営業損失 ()	132,445	180,215
営業外収益		
受取利息	1,700	7
有価証券利息	-	2,386
投資有価証券売却益	-	82
為替差益	-	18,792
雑収入	21,682	34,606

営業外収益計	23,382	55,876
営業外費用		
支払利息 * 1	21,903	16,599
支払保証料	150	-
投資有価証券売却損	4,294	1,332
投資有価証券評価損	1,226	-
為替差損	42,385	-
雑損失	3,078	11,449
営業外費用計	73,038	29,382
経常損失()	182,101	153,720
特別利益		
退職給付引当金戻入益	12,706	-
過年度組織改編関連費用修正益 * 5	-	59,495
特別利益計	12,706	59,495
特別損失		
固定資産除却損 * 3	10,487	-
本社移転関連費用	61,627	-
組織改編関連費用	161,104	-
退職給付制度間の移行に伴う損失	44,881	-
特別損失計	278,101	-
税引前当期純損失()	447,497	94,225
法人税、住民税及び事業税 * 2	1,205	2,290
法人税等調整額	1,481,774	-
法人税等合計	1,482,980	2,290
当期純損失()	1,930,477	96,515

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,000	400,000
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	41,006	1,057,867
当期変動額		
企業結合による増加	1,016,861	-
当期末残高	1,057,867	1,057,867
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	599,734	461,754
当期変動額		
企業結合による増加	1,792,497	-
当期純損失()	1,930,477	96,515
当期変動額合計	137,979	96,515
当期末残高	461,754	365,239
株主資本合計		
前期末残高	1,040,740	1,919,621
当期変動額		
企業結合による増加	2,809,358	-
当期純損失()	1,930,477	96,515
当期変動額合計	878,881	96,515
当期末残高	1,919,621	1,823,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	749	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	0
当期末残高	-	0
純資産合計		
前期末残高	1,039,990	1,919,621
当期変動額		
企業結合による増加	2,809,358	-
当期純損失()	1,930,477	96,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	-
当期変動額合計	879,630	96,515
当期末残高	1,919,621	1,823,106

重要な会計方針

期別 科目	第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得 したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得 したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通り です 建物附属設備 10年～15年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によ り償却しております。 また、のれんについては、5年間 の期間均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払い に充てるため、支払見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p>

	<p>(2) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、退職一時金について、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上していません（簡便法）。</p> <p>（追加情報） 当社は平成20年10月1日に退職給付制度を改正し、確定給付型制度から確定拠出型制度（キャッシュバランスプラン）へ移行しました。当該確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。新制度への移行に伴う過去勤務債務は発生していません。本移行に際し支払われた金額と旧制度終了時における退職給付引き当て基金の差額44,881千円は特別損失に「退職給付制度間の移行に伴う損失」として計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年1月1日以前に開始する事業年度に属するもの及び個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>平成19年12月19日に「投資運用業等統一経理基準（旧 投資顧問業統一経理基準の制定について）」が改定されたことに伴い、区分表示をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>（貸借対照表） 前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬および投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」および「未収投資助言報酬」として区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収運用受託報酬」は131,246千円であり、「未収投資助言報酬」は、該当ございません。</p> <p>（損益計算書） 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬および投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」および「投資助言報酬」として区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「運用受託報酬」は363,042千円であり、「投資助言報酬」は該当ございません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成20年12月31日現在)	第19期 (平成21年12月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 8,201千円 工具器具備品 35,487	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 35,585千円 工具器具備品 66,671
* 2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社借入金 1,300,000千円 関係会社未払金 26,894	* 2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社借入金 800,000千円 関係会社未払金 82,989
* 3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 13,000株 発行済株式総数 普通株式 8,000株	* 3 授權株式数及び発行済株式総数 同左

注記事項

（損益計算書関係）

第18期 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
<p>* 1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 21,903千円</p> <p>* 2 法人税等 法人税等1,205千円は法人住民税であります。</p> <p>* 3 固定資産除却損 内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物附属設備 6,365千円 工具器具備品 3,985 無形固定資産 136</p>	<p>* 1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 16,599千円</p> <p>* 2 法人税等 法人税等2290千円は法人住民税であります。</p> <p>* 3 固定資産除却損</p> <p>* 4 その他営業収益の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">兼業による報酬 900,262千円</p> <p>* 5 特別利益に計上された過年度組織改編関連費用修正益は、昨年度に引当計上を行った企業結合に伴う組織改編関連費用がなくなつたため戻入れたことによるものです。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式に関する事項

第18期（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	8,000株	-	-	8,000株

第19期（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	8,000株	-	-	8,000株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日						
<p>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しておりません。</p>	<p>1． 同左</p> <p>2．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料</p> <table data-bbox="836 1061 1209 1189"> <tr> <td>1年以内</td> <td>179,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>554,586</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>733,727</u></td> </tr> </table>	1年以内	179,141千円	1年超	554,586	<u>合計</u>	<u>733,727</u>
1年以内	179,141千円						
1年超	554,586						
<u>合計</u>	<u>733,727</u>						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

第18期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	その他	2,000	773	1,226
	小計	2,000	773	1,226
合計		2,000	773	1,226

投資有価証券は、時価が著しく低下したことにより、1,226千円の減損処理をしております。

第19期（自 平成21年1月1日 至 平成19年12月31日）

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	その他	1,000	999	0
	小計	1,000	999	0
合計		1,000	999	0

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第18期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
90,000	-	4,294

第19期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

第18期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)
-	-

第19期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券 MMF	871,462

（退職給付関係）

第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成20年10月1日に従来の確定給付型の制度として退職一時金制度から確定給付型（キャッシュバランスプラン）および確定拠出年金制度に移行しております。なお、この移行に伴い、旧制度に基づき会社都合で算出した退職金を全額支給しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,921千円</td> </tr> </table> <p>（注）当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,243千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,243千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	13,921千円	退職給付引当金	13,921千円	勤務費用	19,243千円	退職給付費用	19,243千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、確定給付型（キャッシュバランスプラン）および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,596千円</td> </tr> </table> <p>（注）当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,205千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	66,596千円	退職給付引当金	66,596千円	勤務費用	66,205千円	退職給付費用	66,205千円
退職給付債務	13,921千円																
退職給付引当金	13,921千円																
勤務費用	19,243千円																
退職給付費用	19,243千円																
退職給付債務	66,596千円																
退職給付引当金	66,596千円																
勤務費用	66,205千円																
退職給付費用	66,205千円																

（税効果会計関係）

第18期 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
税務上の営業権計上額 1,394,379	税務上の営業権計上額 1,044,041
繰越欠損金 552,440	繰越欠損金 951,374
賞与引当金損金不算入額 112,802	賞与引当金損金不算入額 116,626
組織改編関連費用損金不算入額 34,716	未払費用損金不算入 35,618
未払費用損金不算入 22,273	退職給付引当金損金不算入額 27,098
退職給付引当金損金不算入額 5,664	貸倒引当金繰入超過額 7,712
その他 1,880	その他 2,477
繰延税金資産小計 2,124,157	繰延税金資産小計 2,184,946
評価性引当額 1,671,008	評価性引当額 1,740,377
繰延税金資産合計 453,148	繰延税金資産合計 444,568
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 8,580	未収事業税 -
繰延税金資産の純額 444,568	繰延税金資産の純額 444,568
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
評価性引当額の変動 367.1	評価性引当額の変動 73.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.3
住民税均等割 0.3	住民税均等割 2.4
その他 2.1	企業結合による繰越欠損金 43.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 331.3	その他 4.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4

（関連当事者との取引）

第18期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フォルティス・インベストメント・マネジメントエスエー	ブラッセル ベルギー	千ユーロ 180,000	持株会社	被所有 直接 100%	兼任1名	グループ 管理会社	マネージメントサービス	千円 24,213	関係会社未払金	千円 24,213
親会社	フォルティス銀行東京支店	東京都港区	千ユーロ 9,374,878	銀行業		なし	資金の借入	資金の借入 支払利息	千円 21,903	関係会社借入金 関係会社未払金	千円 1,300,000 2,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エービーエヌ・アムロアセットマネジメントアジア	香港 中国	千ユーロ 900,000	資産運用業		兼任1名	その他情報提供サービス	その他営業収益 委託調査費	千円 33,334 5,676 (注4)	未収収益 未払費用	千円 43,467 9,983
親会社の子会社	フォルティス・インベストメント・マネジメントルクセンブルク	ルクセンブルグ市 ルクセンブルク	千ユーロ 1,308	資産運用業		なし	投資一任契約	運用受託報酬	千円 169,822	未収運用受託報酬	千円 61,759
親会社の子会社	フォルティス・インベストメント・マネジメントネザール	アムステルダム オランダ	千ユーロ 1,454	資産運用業		なし	投資助言契約	投資助言報酬 委託調査費	千円 173,800 9,352	未収収益 未払費用	千円 111,429 9,352

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

（注3）上記の表以外の取引は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（注4）上記取引金額は、関連当事者に該当した平成20年8月1日から平成20年12月31日までの期間のものであります。

第19期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フォルティス・インベストメンツ マネジメントエスエー	ブラッセル ベルギー	千ユーロ 180,000	持株会社	被所有 直接 100%	兼任1名	グループ 管理会社	マネージメントサービス	千円 63195	関係会社未払金 未払費用	千円 57,465 5,730
親会社	フォルティス銀行	ブラッセル ベルギー	千ユーロ 9,374,878	銀行業	被所有 間接 100%	なし	資金の借入	資金の借入 支払利息	千円 16,599	関係会社借入金 関係会社未払金	千円 800,000 720

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フォルティス・インベストメンツ・マネジメントルクセンブルク	ルクセンブルグ市 ルクセンブルク	千ユーロ 1,308	資産運用業		なし	投資一任 契約	運用受託報酬 その他営業 収益	千円 411,109 467,002	未収収益 関係会社未払金	千円 408,147 160
親会社の子会社	フォルティス・インベストメンツ・マネジメントネザerland	アムステルダム オランダ	千ユーロ 1,454	資産運用業		なし	投資助言 契約	その他営業 収益 運用受託報酬	千円 296,488 27,380	未収収益	千円 98,058
親会社の子会社	フォルティス・インベストメンツ・マネジメントベルギーエスエー	ブラッセル ベルギー	千ユーロ 44,114	資産運用業		なし	投資一任 契約	その他営業 収益 雑収入	千円 13,051 19,898	未収収益 仮払金	千円 20,827 21,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 上記の表以外の取引は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

BNPパリバ銀行（パリ証券取引所に上場）

フォルティス銀行（非上場）

フォルティス・インベストメンツ マネジメントエスエー（非上場）

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. フォルティス・アセットマネジメント株式会社とフォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社の合併</p> <p>フォルティス・アセットマネジメント株式会社とフォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社は平成20年8月8日付で合併契約を締結し、平成20年8月8日に開催した臨時株主総会の承認をもって、平成20年10月1日に合併いたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>結合企業： 名称：フォルティス・アセットマネジメント株式会社 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>被結合企業： フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社 投資顧問業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>2) 企業結合の法的形式 フォルティス・アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併</p> <p>3) 企業結合後の名称 フォルティス・アセットマネジメント株式会社</p>	

4) 取引の概要

本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、フォルティスグループの日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、フォルティス・アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施した会社処理の概要

本合併は、「企業結合に係わる会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. フォルティス・アセットマネジメント株式会社へのエービーエヌ・アムロ証券投資顧問株式会社からの事業譲渡

(1) 企業結合の概要（事業譲渡）

1) 取得した事業の内容

投資助言・代理業務、投資運用業務、関係会社が行う為替オーバーレイ業務にかかる委託業務

2) 企業結合を行った理由

日本における経営の効率化、合理化を進めるため、フォルティス・アセットマネジメント株式会社に事業を譲渡することにより、グループ内における事業の経営資源を集約して、よりいっそうの収益力の向上と事業基盤の強化を図るものであります。

3) 企業結合の日

平成20年8月31日

4) 企業結合の法的形式

事業譲渡契約

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の期間

平成20年9月1日から平成20年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価：522,857千円

<p>(4) 発生したのれんの金額等 のれん金額：522,857千円 発生原因： 今後の事業貢献による期待される超過額 償却方法及び償却期間： 5年間の定額法により償却しております。</p>	
--	--

(1株当たり情報)

第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり純資産額 239,952.71円	1株当たり純資産額 227,888.32円
1株当たり当期純損失 241,309.63円	1株当たり当期純損失 12,604.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
当期純損失(千円)	1,930,447	96,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,930,447	96,515
期中平均株式数	8,000	8,000

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を凶るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との平成22年7月1日付の合併に伴い、同日付で定款の一部を変更しました。

変更事項	商号変更、株式の議決権行使の基準日、株主総会の招集者（議長）の定め、取締役会の議長の選定の定め
変更年月日	平成22年7月1日

(2) 訴訟事件その他の重要事項

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との平成22年7月1日付の合併に伴い、同日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」に社名変更致しました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

「受託会社」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

平成22年9月末日現在

「再委任先」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	信託業法に基づき信託業務を営んでいます。

平成22年3月末日現在

「投資顧問会社」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	10百万円	「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を営んでいます。

平成22年3月末日現在

「販売会社」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

平成22年3月末日現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として信託財産に属する有価証券等の保管、管理を行います。

(2) 投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社として、運用に関する情報提供および投資助言等を行います。

(3) 販売会社

当ファンドの販売会社として受益権の募集販売の取り扱い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金、収益分配金、償還金に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社：該当事項はありません。

(2) 販売会社：該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は以下の通りです。

平成22年7月28日 有価証券報告書（第8期）

平成22年7月28日 有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

フォルティス・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエース新小型成長株オープンの平成21年10月29日から平成22年4月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース新小型成長株オープンの平成22年4月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フォルティス・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月14日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエース新小型成長株オープンの平成22年4月29日から平成22年10月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース新小型成長株オープンの平成22年10月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日にフォルティス・アセットマネジメント株式会社と吸収合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月27日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。